

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 人文社会科学部	3
2. 教育学部	5
3. 理工学部	8
4. 農学部、農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター	10
5. 総合科学研究科	13
6. 教育学研究科	15
7. 理工学研究科	17
8. 獣医学研究科	19
9. 連合農学研究科	21

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
人文社会科学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
農学部、農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
総合科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
獣医学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
連合農学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 人文社会科学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 4)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 岩手県内で活躍する起業家との交流やフィールドワークを中心とした実践的アントレプレナーシップ醸成講座である「いわてキボウスター開拓塾」を開設している。平成 28 年 10 月から半期のプログラムとして実施し、令和元年度までに延べ 148 名の学生（他大学の学生 51 名を含む）が受講し、96 名が卒塾した。受講者の中には盛岡市主催のビジネスピッチコンテスト「盛岡地域クラウド交流会」（第 1 回及び第 2 回）で大賞や平成 30 年度社会実装教育フォーラムにて社会実装賞（構想）を受賞した学生もいた。このような取組が評価され、平成 30 年度経済産業省中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 令和元年度に学部学生が、「公益社団法人教育文化協会主催「第 16 回私の提言」」学生特別賞、及び「第 24 回全日本高校・大学生書道展」大賞を受賞した。

2. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 6)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学校現場の大きな課題である「いじめ」「不登校」「自殺」「学級崩壊」などに対応できる人材を育てるために、公認心理師（厚生労働省、文部科学省の国家資格）の受験資格に必要な授業科目を教育学部として設置した。この取組は全国的にも早い段階で着手した。
- 岩手県の地域特異性によるニーズに根差した科目として「基礎ゼミナール」での被災地学習に加えて「学校安全学と防災教育」、「いわての復興教育」、「小規模学校教育論」を、令和元年度から開講した。
- 国際化や情報化が進む中で、グローバルに活躍できる人材の養成に向けて、帰国・外国人児童生徒などに対する日本語指導を行える教師を養成するため、日本語教員養成副専攻を設置している。教育学部では、これに対応する科目として8科目 13単位を開講している。特に新カリキュラムで新設した「学校教育と日本語」は、まさに児童・生徒への日本語指導に特化した内容となっている。併せて、日本語教育実習として中国の提携校に出向き、約1週間外国人大学生を相手に授業を行う制度を構築し、毎年実行している。これらの科目を含む26単位を取得した学生に対し、卒業時に「日本語教育副専攻単位取得証明書」を授与している。
- 日本国内のみならず諸外国の教育を学生に意識させるため、中国、タイでの約1週間から10日間の教育実習プログラム（日本語教育、英語教育）を設けているが、平成29年度より、タイでの数学教育が新たに加わった。毎年約20名前後の学生が教育学部教員に引率されて現地での実習に参加し経験を積んできている。
- 震災復興支援の一環として、被災地の小中学校へのボランティア学生による学習支援活動をコーディネートしてきた。平成28年度から平成30年度までに延べ220名の学生を派遣した。この活動は地域の学習環境の実状を学ぶフィールドワークにもなり、また学生の主体性を涵養する貴重な機会ともなっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 岩手県内の学校に採用された卒業生全員に岩手県教育委員会の教員育成指標をもとに作成したアンケート調査を実施し、教育学部において身につけたい力量等の調査を行い、そこでの調査結果を基に、学部4年間で育成すべき実践力を「教職観」「教科基礎力」「学習指導力」「子ども理解力」「生徒指導力」「事務処理力」「危機管理能力」の7点と捉えるとともに、4年間の様々な教育活動を通して体系的な教職指導の実現のための検討に反映させている。
- 岩手県内の学校に就職した卒業生の所属長に岩手県教育委員会の教員育成指標をもとに作成したアンケート調査を実施し、学部において更に養成してほしい力量等の調査を行った。「コミュニケーション能力」について、卒業生はその素養が身につけていると思っているが所属長からの評価は低いこと、「学習指導力」については所属長からの評価は高いが卒業生は不十分であると思っていること、生徒指導力・学級経営・教育相談などについては所属長、卒業生ともに不十分であると思っていること、などが明らかになった。この結果を基に、例えば、「学級経営」「学校不適応や問題行動等への理解」「教育相談」などへの理解を深めることや実習科目の内容の見直しなどを通して、さらに理論と実践の往還がバランスよく図られるよう工夫することなど、今後の教職指導のあり方とその充実の検討に反映させている。

3. 理工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 9)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- ものづくりエンジニアリングファクトリーは、岩手大学における研究や地域の取り組みをヒントに、学生が仮想的な会社（バーチャルカンパニー）を作り、運営することを通して、社会人基礎力を養うことを目的とした取り組みである。ベンチャー志向がある学生に対して、企業経験のある実務家教員が経験に基づいて情報提供やコンサルテーションを行い、学生の学びをサポートしている。その成果として、例えば学修状況チェックシステムに代表されるような、社会に役立つ製品を学生自らが開発することを実現した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 「学内カンパニー」の活動について、企画力アップを図るため、対外的なビジネスプランコンテストへの参加を促しており、その結果、平成 29 年度にキャンパスベンチャーグランプリ東北大会（日刊工業新聞主催）で東北経済産業局長賞を受賞するなど、参加した多くのカンパニーが賞を受賞している。

**4. 農学部、
農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター**

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 11)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 12)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

岩手県・JA いわてグループと共同設置したいわてアグリフロンティアスクール運営協議会におけるアグリ管理士の資格授与者は、令和元年度までの間に191名となっている。また、東日本大震災被災地での公務員獣医師に関する実地講義実施、農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター演習林での各種プログラムの開設等の教育活動を実施している。

〔優れた点〕

- 岩手県・JA いわてグループと共同で平成25年度に設置した「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」では、岩手県内の農業者等を対象に先進的な農業経営者を養成する「いわてアグリフロンティアスクール」を開講しており、一定の要件を満たして修了した者に対し「アグリ管理士」の資格を授与している。本資格の授与者は令和元年度までの間に191名となっている。

〔特色ある点〕

- 共同獣医学科の公衆衛生関連科目において、東日本大震災における被災地での公務員獣医師の対応に関する実地講義を実施し、被災時に必要な公務員獣医師の対応と役割について学ぶプログラムを設置している。
- 平成28年度に農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター御明神演習林・滝沢演習林が、教育関係共同利用拠点として認定され、一般公募型の「森林インターンシップ」「冷温帯林と持続的森林・林業」、オーダーメイド型の「温帯林概論」「フィールドワークⅠ」「環境生物学実験」など、令和元年度（10月時点）までに31件以上のプログラムを実施している。また、令和元年度までに利用した学生の総延人数は1,355名となっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

5. 総合科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 14)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 14)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 地域創生専攻では、修得した様々な知識・技能を用いて地域社会が抱える諸問題の問題解決に資する能力を修得させるために、専攻共通科目に「地域インターンシップ」「国際インターンシップ」を配置し、専門分野が実社会とどう関わるのかを実際の企業等の現場で体験させ、社会が求める実践力を養っている。（令和元年度履修者 地域インターンシップ 54 名、国際インターンシップ 5 名）
- 地域創生専攻では、グローバルな視点を意識し、地域創生を考える素養を身に付けさせるため、海外の人々とのコミュニケーションを義務付けた「グローバルコミュニケーション」を必修科目として開設し、第3期中期目標・中期計画に掲げるグローバル人材の育成に取り組んでいる。（海外派遣者数 平成 29 年度 40 名、平成 30 年度 41 名、令和元年度 50 名）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

6. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 16)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 16)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 平成30年度に立ち上げた「NEXT STEP 工房」は、地域に関わる活動プロジェクトの活性化を目指す地域活動・研究支援のプラットフォームで、岩手県内各地域をフィールドとして研究活動・地域活動を希望する学生（大学院生を含む）に対し、各地域の情報提供やワークショップの開催などを通して、学生団体活動の活性化を支援し、活動を通じて職業観の醸成やコミュニケーション能力の向上を図っている。令和元年度には、地域の方々との共同により地域コミュニティづくりに取り組んできた学生グループが、東北みらい創りサマースクール実行委員会から「東北みらい賞」を受賞した。（各年度の支援実績は、平成30年度25団体、令和元年度15団体の活動プログラムを支援）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

7. 理工学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 18)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 18)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度に立ち上げた「NEXT STEP 工房」は、地域に関わる活動プロジェクトの活性化を目指す地域活動・研究支援のプラットフォームで、岩手県内各地域をフィールドとして研究活動・地域活動を希望する学生（大学院生を含む）に対し、各地域の情報提供やワークショップの開催などを通して、学生団体活動の活性化を支援し、活動を通じて職業観の醸成やコミュニケーション能力の向上を図っている。
- 地方の豊かで多様な資源に着目した新たなビジネス創出につながるよう、岩手県内で活躍する起業家との交流やフィールドワークを中心とした実践的アントレプレナーシップ醸成講座である「いわてキボウスター開拓塾」を開設している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

8. 獣医学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 20)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 20)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

9. 連合農学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 22)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 連合農学研究科は、平成 30 年度から弘前大学、山形大学、岩手大学の東北地方に位置する 3 大学で専攻、連合講座を再編し、これに伴って教育課程も再編した。具体的には、平成 2 年の連合農学研究科設立当時の 3 専攻体制を継承しつつ、社会的要請が高い食品科学の分野を連合講座として独立させるとともに、平成 18 年度以降、地域を意識した教育研究活動を担ってきた生物環境科学専攻については、地域環境創生学専攻に改称し、学内外に地域に貢献する専攻の役割を明確に打ち出すことを、主な内容とした再編を行った。
- 連合農学研究科では、平成 30 年度の改組で構成 3 大学がすべて東北地方に位置する地域貢献型の国立大学であることから、博士課程においても地域を意識した「東北農学セミナー」（選択 1 単位）を新設した。同科目は、構成大学の教員だけでなく、東北地方の大学・研究機関等の研究者から、東北地方の農林水産業の現状と課題等を内容とした講義やセミナーを通して、地域の課題を意識し考えるきっかけとなる話題を提供することを目的としている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。